

2020年5月

## 「コリーグ」53号 目次

巻頭言（1～3）第47回研究員集会報告（4）高等教育公開セミナー報告（5）關正夫先生のご逝去を悼む（6～8）2019年度の公開研究会（9～10）センター往来（10～11）新任者・離任者・就職者から一言（11～15）情報調査室だより（16）

## 巻頭言



### 記憶喪失・エビデンス・教育の公共性

羽田 貴史

（東北大学・広島大学名誉教授）

#### 1. 記憶喪失から記憶の再構築へ進もう

ここ数年、高等教育政策に対する批判的研究が立て続けに出版されている。細井克彦ほか編著『新自由主義大学改革～国際機関と各国の動向』（2014年）のように、早くから規制緩和路線を批判してきた教育行政学者もいるが、論者の層が拡大してきた。人文・社会科学学部再編騒動あたりから、室井尚『文系学部解体』、日比嘉高『いま、大学で何が起きているのか』（2015年）、吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』（2016年）など人文・社会科学者も発言し、研究環境の悪化でワリを食っている若い世代が、藤本夕衣ほか『反「大学改革」論』、山口裕之『「大学改革」という病』（2017年）を書いた。大学入試は、昨年もっとも耳目を集めた話題であり、英語4技能の共通テスト化については、阿部公彦『史上最悪の英語政策—ウソだらけの「4技能」看板』（2017年）などが出版されている。経営学者の佐藤郁哉『50年目の「大学解体」20年後の「大学再生」』（2018年）、『大学改革の迷走（ちくま新書）』（2019年）は、高等教育におけるPDCAサイクルへの疑念を体系的に示し、読者層の幅を一挙に広めた。大学には、あらゆる分野の研究者がいるのだから、分野にこだわらず大学を論じてよいはずだが、高等教育研究者のテリトリーであるかのように扱われてきた。それが違って来たということは、高等教育研究者が論じる「大学改革」論に止まらない領域に「改革」が浸透し、どこか人ごとであった大学論議に「非」高等教育者も参加せざるを得ない局面に入ったことも意味する。

大学改革が、専門分野を超えて共通関心であった時期があった。大学紛争が終息した1970年代から1980年代にかけてであり、膨大な各大学の改革案が、その広がりを示す。1979年に共通一次試験がスタートし、多くの国立大学では偏差値輪切りで入学者のマインドと学力が大きく変わったことを実感した。教育学者の枠を超えた改革論議の集約が、大沢勝ら『講座 日本の大学改革』全5巻（1982年）である。表題が示すように、この時期の大学改革案は、大学人が自立的に大学のあるべき像から発していたのに、いつの間にか、「改革」は政府

No. **53**

発のものであり、大学は頑迷固陋な組織というマインドセットが作られた。中堅どころの高等教育研究者も、政府審議会答申を典拠に「改革元年」と言い、大学改革が大学人の自立的な営みであった1980年代までの歴史事実は「記憶にございません」。不勉強といえばそれまでだが、大学人が知るべき知識が、なぜか以後の世代にすっぽり抜け落ちていく事例はこれだけではない。集団的記憶喪失がなぜ生じているのか不明だが、歴史家は人類の記憶に責任がある。自生的な大学改革の苦闘の歴史の再評価は、これからの高等教育研究者の重要な課題であり、1970年代の自由民権教育運動研究が、制度・政策史中心の教育史を書き換えたように、高等教育像を再構築する手がかりとなり、「非」高等教育研究者の発信が、自立的な大学改革案につながっていくのではないかとひそかに思う。

## 2. エビデンスを受け取る人間が問題だ

エビデンスに基づく政策（EBPM, Evidence-based Policy Making）は、測定、評価、内部質保証、IRなどと結びつき、近年のマジックワードである。研究者はデータに基づく発信を行い、政策決定者・行政担当者がデータに基づく決定と実務を行うとすれば、エビデンスは両者を媒介するキ概念であり、EBPMの合唱が盛んになるのは無理もない。ところで、データを駆使したもっとも重要な研究の一つが、豊田長康『科学立国の危機』（2019年）である。同書は、論文数の減少などに現れている日本の研究力の衰退要因を、大学ランキングの補正措置を含めて丁寧に描き出し、国立大学法人の論文数の減少は、運営費交付金の削減であると指摘している。ある研究会で文部科学省の高官に、同書をあげて、論文数減少の原因は運営費交付金削減の影響が大きいのではないかと質問したところ、「あれは相関関係であり因果関係が説明されていない」とのご返事であった。「では、論文数減少に関し、因果関係を分析したものがあるのか」と重ねて聞くと、「ない」。ある主張を排斥するときに、因果関係が説明されていないことを理由にする事例は今に始まるものではない。水俣病において原因特定と対策を妨げたのは、水銀が発症をもたらすメカニズムが不明だとする「メカニズム論」（津田敏秀『医学と仮説』岩波書店、2011年、p.65）であった。疫学的には相関関係で足りる（同『医学的根拠とは何か』岩波書店、2013年、はよりわかりやすい）。

現実には、それどころでない主張がエビデンスの形をとって現れる。豊田氏がやんわり批判する、河村小百合「国立大学の研究力低下は運営費交付金の減額によるものか」（『大学マネジメント』2018年7月号）である。同論文は、法人化以後も国からの支出は緩やかに増加しているとするが、ずさんな内容である。データは、文部科学省『国立大学法人等の決算について』の数値と合致せず、算入しているはずの附属病院収入が収入額の表になく、収入総額が文科省の資料と8,360億円も違うのに何の説明もない（文科省資料だと交付金の減少は明らかだが、独自に各国立大学の決算報告書を使用して作表し、なぜその資料を使うか説明がない。国立大学法人へ国の投資が依然として多いといいがたいためとしか思えない）。また、財源は減少しているのに国立研究開発法人など「公的機関部門」の論文数は2000年代に増加して堅調に推移していると述べるが、増加しているわけではない。国立大学の国からの支出は増加していると述べたすぐ後で、国立がん研究センターが「運営費交付金は厳しく抑制され、国立大学と同様の状況に置かれている」と述べる。しかし、センターはマネジメントで「主要な国立大学を上回る高いパフォーマンスを示している」と述べる。そのデータは、根拠とする『国立がん研究センター概要』の数値とあわず、被引用数そのものは大きく減少している。学術ジャーナルではないとはいえ、厳密でないデータが批判も受けずに流通する現状は、エビデンスに基づく政策決定の前提条件、事実に対する尊厳という人間的要素が整っていないことを示す（この人が財務省の財政制度等審議会、財政制度分科会委員と聞いて驚かない人がいるだろうか）。自己の主張を通すためなら事実を曲げるが、否定される場合には、どんな事実やデータも無視するという例は、これ一つではない。かつてタイヒラー氏は、30年目のRIHE研究員集会で、評価は「深い文化的・宗教的基盤に基づいた作業」であり、「人は誰か他者による詳細な弱点の観察に従い、『欠点』を懺悔」する必要があると説いていた。それも人から言われずとも内省する主体が一それを「良心」と呼ぶ—あつてのことである。合理的なデータとエビデンス

があれば、良い政策になるということはありません。一つには文脈と、もう一つにはそれを受け取る人間の内的かつと行動様式を語らなければならない。しかし、この「良心」を育てることに無頓着なのである。日本の大学は。

### 3. 教育の公共性というものが崩れはじめた

高等教育に関する出来事で、昨年もっとも、度肝を抜かれたのは、英語民間試験をめぐる顛末である。入試作問や判定に関与した経験があれば、誰でも全国共通のスピーキング試験は不可能と気が付くだろうに、ぎりぎりまで突っ走ってしまった。興味深いのは、批判がありながら、一向に推進論者たちは、問題があると認識しないことだ。その頑迷さの背景にあるのは、入試の公平性ではなく、英語を話す人間を育成するために入試で縛り付けたいという発想である。中止後、衆議院文部科学委員会（2019年11月5日）で参考意見を述べた日本私立中学高等学校連合会会長の吉田晋氏（富士見丘中学高等学校校長）はその一人である。何せ、日本私立中学高等学校連合会は、2019年度に2回も英語4技能試験の実施を文部科学大臣に要請し、前年に国立大学協会が公表したガイドラインが、各大学の判断に委ねたと非難しているぐらいだから。国会での吉田意見は興味深い。冒頭、氏は「突然の中止に、準備してきた生徒たちに申しわけないなという気持ちが最優先で起こっている」と謝っている。やめてほしい、とSNSで訴えた高校生も多数いるのに、彼ら・彼女らを含む全高校生ではなく、準備した高校生に謝罪しているのである。

むりもない。吉田氏は2008年に会長に就任し、2013年に中教審第7期の委員になった。以後、毎年開催される全国私学教育研究集会で、中教審などで進められる教育改革について講演する立場になる。当初は、現場の立場から、疑問を付し、センター試験を廃止して達成度テストをすれば学力が上がるようなことはおかしい、といった意見が講演の基調になる。2014年9月26日に英語教育の在り方に関する有識者会議が報告をまとめると、今の授業でTOEFLの良い成績を取ることが出来ないと思いますと批判的な意見を述べる。しかし、2015年にはスーパーグローバルハイスクールの指定を受け、大学入試に直結する4技能型英語授業とTOEFLとGTECの民間試験への取り組みを強化する。2016年には、不満を述べつつ、「英語だけは変わります」と集会での講演で断言している。

経緯が示すように、審議会に参加し、入力される政策情報に触れ、民間試験導入になった場合の対応として民間試験対策を進めてきたのである。それが中止になれば、生徒に準備させてきた立場からはまず謝罪する気になるであろう。審議会の関係者は、政策決定に関与することで、その結果を類推し、いち早く有利な立場に立つよう行動できるし、事実そうしてきた。これは利益相反に他ならないが、注意したいのは、教育関係者が念頭に置くべき公共性が、社会全体ではなく、自分の利害関係者にのみ限られており、そのことに何の疑問も持たないということである。結びは、「これからの時代に英語四技能をしっかりと身につけた子供がいない限り、このグローバル化社会で我が国が負けていくことになると思います」というお定まりの言葉で締めくくられている。そこには何の因果関係もないのだが、こうしたお題目があれば、政策の結果、格差や不平等が発生することについて何の配慮もしないというところに、今まで伝統的に高等教育政策や研究者が保持してきた公共性とまったく異なる価値観を持つ人々が政策をハンドリングしていることを物語る。

市場主義の下では、こうした価値観が跋扈するのだろうか。規制緩和を進めた「行政改革会議最終報告」（1997年12月）の終わりに、とりまとめをした佐藤幸治氏は、「新しい『公共』」の必要性を説いていた。しかし、まさか、これではあるまい。これもまた新しい探究の課題である。

## 第47回研究員集会報告

大膳 司

(高等教育研究開発センター副センター長／教授)

2019年度の研究員集会は、「今後の大学教育を考える－文理融合型教育への期待と課題－」をテーマとして、11月26日(火)に実施された。

AIに代表されるような社会変革のときを迎えようとしている中で、日本経済団体連合会(2018)は、「誰もがAIを活用し、自らの想像力・創造力を発揮することが求められる Society 5.0において、文系・理系間の垣根は本質的に意味がなく、…(中略)…文理分断から脱却して、全ての大学生に基礎的なAI・情報科学・数学・生命科学等を必修化し、文系を専攻する者も理数の知識を身につけ、理系を専攻する者も人文・社会科学や芸術・デザインなどの領域を学ぶなど、文理を隔てずリベラルアーツを学ばせる必要がある」と提言している。しかしながら、現実の多くの日本の大学生は、専門を確定してから入学しており、社会の期待する学問的教養を身につける動機づけが困難な状況に直面している。

研究員集会では、文理融合型教育への期待とその実現のための課題を探るために、まず、名古屋大学の隠岐さや香教授から「文理連携の可能性：文系と理系はなぜ分かれたのか」をテーマに、続いて、本学の山田俊弘教授から「文理を融合するすてきなレシピ」をテーマに、それぞれ基調講演をいただいた。続いて、同志社大学の山田礼子教授から「文理融合の新しいプログラムの動向：米国、シンガポール、日本の事例を中心に」と題して、九州大学の岡本正宏名誉教授から「文理融合型学士課程教育の理念・実践・課題：九州大学共創学部を事例として」と題して、さらに、滋賀大学の竹村彰通教授から「文理融合型学士課程教育の理念・実践・課題：滋賀大学データサイエンス学部を事例として」と題して、それぞれ論点提起をいただいた。研究員集会の最後のセッションであるパネルディスカッションにおいて、5名の講演者とフロアの参加者との質疑応答を通して、文理融合型教育への期待と課題について理解を深めることができた。

参加者は78名で、近年の研究員集会の中では参加者が多かった。関心の高いテーマであったことが窺われる。研究員集会を盛り上げていただいた5名の講師と多くの参加者に感謝申し上げたい。

なお、当研究員集会の詳細な内容については2020年4月に刊行された高等教育研究叢書156号をご覧ください。



# 高等教育公開セミナー報告

## 令和元年度高等教育公開セミナー

大場 淳

(高等教育研究開発センター准教授)

センターは、2002年度から高等教育に関する諸問題を取り上げる高等教育公開セミナーを毎年開催している。本セミナーは、近年多く開催されている実践に焦点を当てたセミナー類とは異なって、センター教員等の研究に基づいて高等教育に関する基礎的な知識等を提供することを目的としている。対象は、大学の教職員や学生、その他高等教育に関心のある全ての者である。2019年度は8月21～22日の両日にセミナーを開催したところ、学内外から17名が参加した。広島大学教職員以外では、関東や近畿など各地から大学教職員、大学院生、民間企業関係者らが参加した。

今回のセミナーの主題は「大学改革再考」である。近年の大学改革は1980年代の臨時教育審議会を契機として始められたと言われるが、既に30年以上の年月を経た現在も改革は終わりを見せず、むしろ最近では加速している感がある。その一方で、先行する改革の成果や課題が十分に評価されないまま新しい改革が取り込まれ、大学改革の正当性を疑う声も多く聞かれる。当日のセミナーでは、センター教員が、歴史・統計分析・国際比較といった様々な角度から大学改革の諸問題に関して講義を行った。

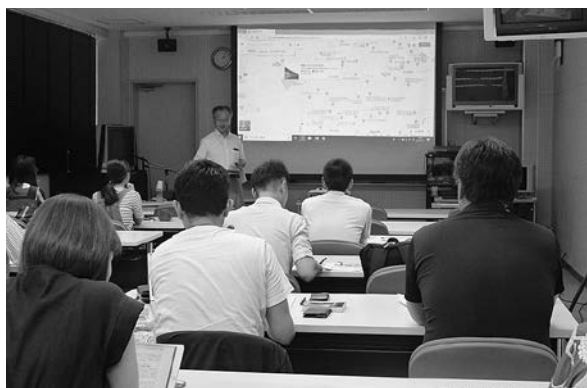
2019年度セミナーの講義の主題と講師は以下の通りである。

### 【第1日】

- 講義1 大学改革：不易と変化（藤村正司）
- 講義2 教員からみた日本の大学管理運営：変化と課題（黄福涛）
- 講義3 大学改革の国際比較（大場淳）

### 【第2日】

- 講義4 日本における近年の大学入試改革：その動向と課題（大膳司）
- 講義5 外国人教員と大学組織の国際化（佐藤万知・金良善）（日英併用講義）



## 關正夫先生のご逝去を悼む

2019年10月26日、第7代センター長（1987年4月～1993年3月）を務めた關正夫先生が逝去された。同先生の逝去を悼んで、ゆかりのある方々にご寄稿いただいた。



研究員集会で登壇する關先生



研究室での關先生のご様子

### 關正夫先生，工学教育とオルテガと

小林 信一

（広島大学高等教育研究開発センター長）

大学教育研究センター第7代センター長の關先生から、四半世紀を経て第16代センター長に就いた私は、これまでセンターに在籍したこともなく、關先生との接点はほとんどないのだが、不思議と昔からご縁があった。助手になるかその前か、記憶は定かではないのだが、会うたびに關先生は素性もわからない若輩者をつかまえては「頑張れ」と励ましてくださった。私にとって雲の上の大先生から励まされたことは記憶に深く刻まれた。

ともに研究・技術計画学会（現・研究・イノベーション学会）の1985年の創設時会員であり、大会時にたびたびお会いした記憶がある。また、先生は日本工業教育協会（現・日本工学教育協会）の会員として、工学教育に関しても論文を発表してきた。先生がもともと工学部の教員であったことを考えれば不思議なことではない。私も現在は日本工学教育協会の会員だが、正式に会員になって十年に満たない。ところが、関係者の勧めもあり1990年ころから、たびたび寄稿してきた。もちろん、他の学会でもご一緒したが、とくに印象に残ったのは、互いに共通する二つの学会での活動を通じてだった。

關先生は、日米の工学教育の歴史や現状を詳らかに紹介した。大学論集第13集（1984年）の「工業大学の課題を考える－日米比較の視点から－」は米国の工学教育の発展を要領よくまとめた基本文献である。先生はその直後に同論文を下敷きに、工業教育（日本工業教育協会誌）第33巻（1985年）に「工学教育の改革課題を考える－日米工業大学の比較史的視点から－」を著したのだが、両者には微妙な違いがある。

大学論集では、米国工業大学の特殊な例として、小規模で大学院を持たない非常に小さい工業大学の存在を簡単に指摘している。その筆頭が Harvey Mudd College（HMC）である。HMCの学生数は当時500人くらいと紹介されているが、現在でも千人に満たない小規模な工業大学である。

工業教育では、論文の最後の方で HMC 等の特色ある小規模大学について詳しく紹介している。興味深いのは、これらの工業大学が、工学専門教育に特化している日本の工学系単科大学とは異なり、工学を中心に据えたりベラルアーツ・カレッジだということである。工学教育とリベラルアーツという、一見すると対立するものを両立させようとする取組みに関心を寄せることは不思議かもしれない。しかし、

關先生は確かに工学教育と教養教育の両方に関心を寄せていた。

關先生に導かれるかのように、奇しくも私は仲間と一緒に、2012年の工学教育（工業教育の後継誌）に、創立直後の Olin College of Engineering（OCE）の革新的取組みを紹介した。OCE も学部のみで当時は学生数が約300人の小規模大学だ。工学教育を通じたりベラルアーツ・カレッジという点も似ている。HMC はロサンゼルス近郊にあり、OCE はボストン近郊にある。そのため OCE は東の HMC などとも評される。

これも昔のことだが、私が1992年ころに、オルテガ・イ・ガセットの名著「大衆の反逆」から着想を得て「文明社会の野蛮人」なる珍妙な論文を執筆した。研究・技術計画学会の場で、「オルテガに再び光を当ててくれてありがとう」と言われたことを鮮明に記憶している。オルテガにはもう一つの名著「大学の使命」があり、独自の大学論、あえて言えば教養教育論を展開した。關先生はその点も踏まえてオルテガの重要性を私に伝えたかったのだと思う。

ちなみに「大学の使命」を邦訳したのは、広島大学教養部（当時）の井上正先生である。刊行されたのは大学教育研究センター発足前の1968年だった。大学紛争を経験し、新制大学における教養部や一般教育の方向性が明確でなかった時代に、オルテガ流の教養教育論は新鮮であったに違いない。広島大学では1974年に総合科学部が創立された。

なお、「大学の使命」は絶版になったが、本センターの大先輩である喜多村和之先生の尽力で、1997年の再刊に漕ぎ着けた。おかげで、喜多村先生も記したとおり、21世紀にも通じる大学論を我々は今も手に取ることができる。

広島大学や關先生の伝統は私の灯火である。關先生がたびたび激励した若輩者が、關先生の何代か後のセンター長となり、先生の訃報に接したことに縁を感じる。關先生に会ってご挨拶したいと思っていたが、それが叶わないことが残念だ。關先生からいただいた言葉を改めて思い出しながら、ご冥福をお祈りしたい。

## 關正夫先生のご逝去を悼む

有本 章

（広島大学名誉教授／兵庫大学・学長顧問／高等教育研究センター長・教授）

關正夫先生が、令和元年10月26日に享年86歳にてご逝去されたとの訃報に旧臘接しました。ご逝去を悼み謹んでお悔やみを申し上げます。

先生は、昭和7年11月12日中華民国（現中華人民共和国）青島市にお生まれになり、同32年3月九州大学理学部物理学科を卒業、同33年3月同大学大学院理学研究科修士課程を退学、同年4月同大学工学部助手、同41年4月広島大学工学部助教授、同48年10月同大学大学教育研究センター教授を経て、平成7年3月同大学を退職し、同年5月広島大学名誉教授の称号を授与されました。広島大学退職後は平成7年4月から同14年3月まで広島工業大学非常勤講師として勤務されました。

工学系分野の大学教育及び一般教育の内容・方法に関する基礎的研究を推進するとともに、昭和62年4月に就任された広島大学大学教育研究センター長を契機として、大学教育改革方法の理論的・実践的研究における先駆的な諸成果『日本の大学教育改革－歴史・現状・展望』（玉川大学出版部、昭和63年）、『21世紀の大学像－歴史的・国際的視点からの検討』（同上、平成7年）他著書・共著24冊、「21世紀の大学像と一般教育学会の課題」（『一般教育学会誌』第17巻、第2号、平成7年）他論文多数を出版して大学教育改革活動に寄与されました。

広島大学在職29年間では、昭和44年～45年に大学改革委員会委員として「大学紛争後の広島大学のあり方」を提言、同53年～54年に統合移転・改革に関する基本計画委員会委員として「学部等移転年次計画」その他で東広島キャンパス統合移転の具体的計画を提案、同62年～平成元年に将来構想検討委員会副委員長として統合移転完了後将来構想「21世紀に向けての広島大学のあり方」を提案、等々に鋭意努

められました。

昭和47年5月、わが国最初の高等教育研究・調査機関である、広島大学大学教育研究センター（平成12年4月広島大学高等教育研究開発センターと改称）の設立に際しては、35の答申作成を手掛け、設立後は初代教授に就任、昭和62年4月～平成5年3月の6年間は第7代センター長（センター専任からは初代）を歴任されました。その間、学内共同教育研究施設をして、喜多村和之教授らと共に高等教育研究の全国的かつ国際的な共同研究機関に名実共に発展させるための整備をはじめ高等教育の大学院博士課程設置、等々によってセンター及び広島大学の発展充実に多大なる貢献をされました。

学会活動も活発に展開され、昭和54年12月設立の一般教育学会（平成9年6月大学教育学会と改称）においては、常任理事として同学会発展の基盤づくりに貢献され、さらに昭和60年10月設立の研究・技術計画学会においては参与として発展に寄与されました。

以上のように、關先生は永年にわたって教育研究に従事し、理工系分野の大学教育、一般教育の実践、高等教育に関する大学院教育などを通して多くの優れた人材養成に携わると同時に、大学教育改革に関する理論的・実践的研究において優れた業績をあげ、高等教育研究の発展に多大な貢献をされました。

なお、個人的には、大阪教育大学在任中の昭和63年にセンター教授に任用を賜わる巡り合わせとなり、その後、先生の後任の第8代センター長の重責を担うことになりました。ご退職までの7年間に懇切丁寧なご指導ご鞭撻を賜ったことは生涯忘れられない思い出となりました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

## 關正夫先生のご逝去

金子 元久

（筑波大学特命教授）

大学教育研究センター（現高等教育研究開発センター）の教授、センター長を務められた關正夫先生は昨（2019）年10月26日にご逝去された。享年86歳であった。

先生がセンターの発足、その組織としての確立・整備に発展に大きな貢献をされたことはいうまでもない。先生ご自身がその生い立ち、経歴、そしてセンターでの活動を回顧された文章をセンターのウェブページ（<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/center-data/researchers-resume/seki>）で読むことができる。そこにはセンターの発足以来の様々な経緯とともに、歴代の事務スタッフの仕事や思い出などが丁寧に記述されており、いかにもセンターに対する愛情がにじみ出ているように感じられる。しかしこのページから読み取れるものはそれだけではない。それは一人の大学人としての先生にとっての高等教育研究のもつ意味だ。

先生は九州大学で物理学を学ばれ、研究助手となってからは、大学間の全国共同研究施設での活動にも加わられた。当時の日本の物理学は、全国的に研究室運営の民主化運動の先頭を切っており、先生はその空気を十分に吸われのであったろう。その経験が1966年に広島大学工学部に着任してから、折から盛り上がっていた大学民主化運動への関心につながり、さらには1972年のセンター設立への参加、そして大学改革、とくに大学教育の改革の研究へと先生を導くことになった。時代の動きと先生の資質があいまって、先生を高等教育研究へと突き動かしていったとみることができる。それは第一世代の高等教育研究者に共通する体験でもある。

私がセンターに採用されたのは1986年であったが、新米の私と大膳助手（現教授）とを先生は広島市郊外のご自宅に招き、その裏山に登りにつれて行ってくださった。小柄で丸顔の先生は意外に敏捷だったのが印象的だった。それは日ごろの温厚さの背後に隠されていた、大学教育に対する鋭敏な感覚に通じるものだったかもしれない。センターを離れてからはあまりお話する機会もなかった。あらためて先生を偲び、ご冥福をお祈りしたい。



## 2019年度の公開研究会

\* 肩書は当時のもの

	講 師	テ ー マ
第1回 (2019/5/22)	羽田 貴史 (東北大学/広島大学名誉教授) 野内 玲 (信州大学医学部医学科公正研究推進講座特 任助教)	責任ある研究をどう進めるか：研 究倫理の現状と課題
第2回 (2019/5/29)	植嶋 卓巳 (JICA 理事) 萱島 信子 (JICA 上級審議役) 梅宮 直樹 (JICA 人間開発部高等・技術教育チーム課長)	JICA からみた大学—大学の国際化 と国際協力—
第3回 (2019/6/15)	須田 桃子 (毎日新聞) 佐藤 岩夫 (東京大学社会科学研究所教授)	責任ある研究をどう進めるか：研 究倫理の現状と課題 第2回
第4回 (2019/7/14)	林 岳彦 (国立環境研究所主任研究員)	社会科学における因果推論を考え る—RIHE 研究資源ナショナルセ ンター・キックオフミーティング
第5回 (2019/7/24)	Nathalie Younès (フランス・クレルモン・オーベルニュ 大学教育高等学院准教授)	学生による授業評価と FD：フラ ンスの事例研究
第6回 (2019/8/6)	羽田 貴史 (東北大学/広島大学名誉教授) 宮田 弘一 (尾道市立大学/広島大学大学院博士課程後期) 松宮 慎治 (神戸学院大学/広島大学大学院博士課程後期) 樊 怡舟 (広島大学大学院博士課程後期)	羽田貴史『大学の組織とガバナ ンス』書評会
第7回 (2019/8/8)	Thomas Brotherhood (イギリス・オックスフォード大 学大学院課程後期)	国際化の類型化の試み—日本の大 学における若手外国人教員—
第8回 (2019/10/18)	林 岳彦 (国立環境研究所主任研究員)	EBPM 再考：高等教育への影響を 見据えて
第9回 (2019/10/24)	白松 賢 (愛媛大学教育学研究科教授)	質的研究入門—高等教育研究にお ける質的研究のあり方を考える—
第10回 (2019/10/28)	Yamina Bettahar (フランス・ロレーヌ大学准教授)	大学の学費無償制と国際流動性： 高等教育機関の魅力への影響—日 仏比較研究
第11回 (2019/10/31)	Pierre-Louis Gauthier (フランス・国民教育名誉視学官)	フランスにおける2021年バカロ レア試験改革
第12回 (2019/11/4)	清水 裕士 (関西学院大学社会学部准教授)	心理統計・ベイズに関する論点整 理 (EBPM)
第13回 (2019/11/5)	石田 浩 (東京大学社会科学研究所教授)	社会移動の趨勢と比較
第14回 (2019/11/6)	Yamina Bettahar (フランス・ロレーヌ大学准教授)	フランスの高等教育・研究におけ る意思決定過程：EU 留学生への 学費導入を例に
第15回 (2019/12/2)	Marcel Gérard (ベルギー・ルーバンカトリック大学名 誉教授 (経営スクール, 経営研究所))	高等教育における国際流動性と費 用負担
第16回 (2019/12/13)	白川 俊之 (広島大学大学院総合科学研究科准教授)	なぜ、STEM を選択する女子は少 ないのか？—高等教育の専攻分野 のジェンダー分析

	講 師	テ ー マ
第17回 (2019/12/14)	芝 孝一郎 (ハーバード大学大学院博士課程)	観察データを用いた統計的因果推論のための3ステップ: 回帰分析を例に
第18回 (2019/12/16)	橋野 晶寛 (東京大学大学院教育学研究科准教授)	教育経済学と因果推論
第19回 (2019/12/8)	中村 高康 (東京大学大学院教育学研究科教授)	高大接続改革の理想と現実—社会的視点から考える『教育理念』
第20回 (2019/12/23)	三宅 雅人 (奈良先端科学技術大学院大学准教授)	URA の役割から見える科学技術振興に向けた課題
第21回 (2020/1/14)	洪 茜 (中国・清華大学教育研究院大学院後期課程) 高 希 (中国・清華大学教育研究院大学院前期課程)	大学生の学習活動における研究参加の影響—中国の事例と高等教育へのインプリケーション
第22回 (2020/1/24)	平尾 智隆 (摂南大学経済学部准教授)	自然実験によるキャリア教育の効果測定—キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響
第23回 (2020/1/30)	菱山 豊 (文部科学省科学技術・学術政策局長) 辰井 聡子 (広島大学高等教育研究開発センター特任教授) 小林 信一 (広島大学高等教育研究開発センター長特任教授)	科学技術政策が直面する課題と今後の見通し—大学への影響, 人文社会科学への影響を探る
第24回 (2020/2/5)	Yangson Kim (広島大学高等教育研究開発センター講師) Soo Jeung Lee (韓国・世宗大学校) Edith Braun (ドイツ・ユストゥス・リービヒ大学) Hei-hang Hayes Tang (香港教育大学) Christopher D. Hammond (青山学院大学)	高等教育における研究, 教育, 知識移転に関する新たな課題と要求
第25回 (2020/2/26)	陸 一 (中国・復旦大学高等教育研究所准教授/名古屋大学特任准教授)	教養と文明—21世紀の中国における大学教養教育の復興
第26回 (2020/2/28)	王 帥 (東京大学社会科学研究所)	奨学金における情報ギャップと金融リテラシー教育の可能性

## センター往来【2019年4月～2020年3月】

\*所属は当時のもの(敬称略)

### <2019年>

- 4月 坪根栄俊(福山大学) 朴桓甫(国立忠南大学校) 尹鍾赫(韓国教育開発院教育政策ネットワーク研究センター)
- 5月 馬本勉・伊藤俊(県立広島大学) 植嶋卓巳・萱島信子・三角幸子・紫藤真由・梅宮直樹・辻本温史(JICA)
- 6月 村山達也(広島テレビ) 栢野浩未(三津小学校) Ludivine Plouzeau(仏国立東洋言語文化研究所)
- 7月 Nathalie Younès(オーベルニュ大学)

- 8月 羽田貴史（東北大学名誉教授／広島大学名誉教授） Thomas Brotherhood（オックスフォード大学）許長青（中国中山大学）楊芸（上海工程技術大学）杉谷裕美子（青山学院大学）
- 9月 なし
- 10月 Yamina Bettahar（ロレーヌ大学） Pierre-Louis Gauthier（名誉視学官）
- 11月 船守美穂（国立情報学研究所）辰井聡子（RIHE 客員研究員） **第47回研究員集会招聘者** [杉谷裕美子（青山学院大学） 隠岐さや香（名古屋大学）山田礼子（同志社大学）岡本正宏（九州大学総長特別顧問／名誉教授）竹村彰通（滋賀大学）松繁寿和（大阪大学）]
- 12月 Marcel Gérard（ルーバンカトリック大学名誉教授）原泰史（一橋大学）白川俊之（広島大学総合科学研究科）三宅雅人（奈良先端科学技術大学院大学）竹内勝之（東京医科歯科大学）

<2020年>

- 1月 洪茜・高希（清華大学）坂田拓光（KEI アドバンス）平尾智隆（摂南大学）菱山豊（文科省）
- 2月 Soo Jeung Lee（世宗大学校）Edith Braun（ユストゥス・リービッヒ大学）Hei-hang Hayes Tang（香港教育大学）Christopher D. Hammond（青山学院大学）Vincent C H Tong（ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン）陸一（復旦大学高等教育研究所）王帥（東京大学）
- 3月 蝶慎一（大学改革支援・学位授与機構）

## 新任者・離任者・就職者から一言

### 2019・2020年度客員研究員



林 岳彦（はやし たけひこ）

国立環境研究所環境リスク・健康研究センター主任研究員

このたびは客員研究員としての機会をいただき大変ありがとうございます。私は環境分野において、環境データの統計解析によるリスク評価や統計的因果推論に基づく因果効果の推定などの研究を行ってきました。また、それらの知見も含めた多様な“科学的エビデンス”がどのように環境政策の形成に利用されるべきかの研究も行っています。「エビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making）」の流れは英米を中心に教育分野において先駆的な取り組みが進んできています。RIHEの客員研究員として、そうした取り組みのあり方について統計学のおよび、専門知の適切な社会利用の観点から、活発な議論と研究に貢献できればと考えています。



松繁 寿和（まつしげ ひさかず）

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

RIHEの客員研究員就任にあたり、2つのことを目指しています。一つは、学校における教育と社会における人材の育成を統一的に捉えることです。最近ようやく2つの世界の融合が始まったと感じていますが、まだまだ教育学者は入職や初職までを捉えることで終わり、その後の長い職業キャリアや人生までは追いません。一方、経済学者や人事の研究者は学歴を与件とし、卒業後の問題に焦点を絞っています。これらは統一的に研究されるべきものです。もう一つは、使われていない教育データを有効に使えるシステムを構築し教育の効果測定を進めることです。大学においても、入試、内申書、履修科目と成績等の豊富なデータがありますが、ほとんど埋もれたまま入試や教育改革の議論が進められています。どうぞよろしく願いいたします。



野内 玲 (のうち れい)

信州大学医学部助教

この度は高等教育で名高いRIHEの客員研究員にお招きいただき、光栄です。私は信州大学医学部公正研究推進講座にて、研究倫理や研究公正に関わる教育研究を専門としています。現在、副センター長の村澤先生をはじめ、複数のRIHE関係者にご協力いただき、日本医療研究開発機構(AMED)の委託研究開発(研究公正高度化モデル)を進めています。研究公正に際して重要なのは、研究者だけでなく、研究支援者や事務担当者を含め、組織の構成員全員が研究公正の意識を高め、健全な研究風土を形成することです。そのために不可欠な要素である教育について、貴センターの活動から学ばせていただきたいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。



橋野 晶寛 (はしの あきひろ)

東京大学大学院教育学研究科准教授

この度客員研究員を拜命いたしましたこと大変光栄に存じます。私の専門は教育政策・行財政であり、現在、教育政策評価の方法論、EBPMの政策過程について研究を行っております。統計的因果推論の手法の日進月歩の発展に関して、キャッチアップに四苦八苦するばかりですが、教育政策の文脈に位置づけることを念頭においた開発・適用に強い関心を持っています。

私自身は、これまで高等教育政策を研究対象とはしてきませんでした。こうして高等教育研究開発センターと関わる機会をいただいたことは大きな好機であり、微力ながら学術的貢献ができればと考えております。どうぞよろしくお願申し上げます。



三宅 雅人 (みやけ まさと)

奈良先端科学技術大学院大学研究推進機構准教授

2019年度から副センター長の村澤先生とはAMEDの調査研究で一緒させて頂いており、それがご縁でRIHEとのお付き合いが始まりました。また、昨年はRIHE公開研究会にて講演をさせて頂き、その節はお世話になりました。今年度は、日本高等教育学会の課題研究Iでも小林センター長と一緒させて頂いております。

私自身、海外の大学、国内および外資系半導体装置メーカーなどを経て2014年リサーチ・アドミニストレータとして母校に戻りました。2017年1月からは、研究推進機構の准教授となり、現在は、国際連携、地域連携、アントレプレナー教育、研究戦略IRなどを行っております。RIHEではこれまでの経験を活かし、客員研究員として貢献したいと考えております。どうぞよろしくお願致します。

### 2020年度学内研究員



白川 俊之 (しらかわ としゆき)

大学院人間社会科学部研究科准教授

この度は、貴センターの学内研究員を拜命し、誠にありがとうございます。私は2018年に広島大学総合科学部に赴任し、ふだんは教養の社会学と基礎的な統計学を教えています。専門は教育社会学であり、貴センターの教育研究活動に参加することをおして、高等教育研究の最先端に触れる機会をいただけたことは、望外の喜びです。

ももとは、社会階層間の教育機会の不平等の問題に関心があり、博士論文では戦後日本における教育不平等が、どのような趨勢変化を遂げたかについて、計量分析を用いて明らかにしました。近年は、高等教育の専攻分野の選択の性差、とりわけSTEM分野における女子の希少性について研究をすすめています。高等教育研究のプロフェッショナルの先生方と議論し、研究を発展させていきたいと考えております。よろしくお願いたします。



高橋 徹 (たかはし とおる)

大学院先進理工系科学研究科准教授

このたび、貴センターの学内研究員として、皆様と活動させて頂くことになりました。

加速器という大型研究施設を利用した素粒子実験を専門としております。いわゆる巨大科学の一つです。大型の実験研究では、専門家・一般を問わず、多くの方の理解を得ることがとても重要です。ですので、科学コミュニケーションについては、以前からとても興味を持っております。また、私自身でも、一般向、高校生向けの講演やサイエンスカフェなどの活動を行って来ました。令和元年度には、学内有志が協力して「科学コミュニケーター養成特別プログラム」を

開講したところです。このような活動には、理系・文系という枠組みで考えることはできませんし、学内外の分野を超えたみなさんとの協力がとても重要です。貴センターの学内研究員とさせて頂き、広い分野のみなさんと活動ができることをとても楽しみにしています。よろしく願いいたします。



山口 力 (やまぐち ちから)

大学院人間社会科学部研究科教授

人間社会科学部研究科人文社会科学専攻の経済学プログラムに所属し国際公共政策を担当しています。専門は公共経済学で分権的意思決定に伴う諸問題の理論研究を行っています。経済学の観点から教育現場において有効なインセンティブの構築および制度設計について勉強していきたいと考えています。どうぞよろしく願いいたします。



山田 俊弘 (やまだ としひろ)

大学院統合生命科学研究科教授

この度は、RIHEの客員研究員の機会をいただき、本当にありがとうございます。高等教育研究の世界有数の研究機関であるRIHEに参加できると知り、興奮が止まりません。しかし、同時に大きな不安も感じています。と言うのも、私の専門研究分野は保全生物学(生物学の知識を活用して生き物の保全を目指す学問)であり、高等教育そのものではないからです。こんな私が参加してよいかという葛藤がございましたが、こんな私だからこそ見える世界もあるのではないかと信じ、参加させていただくことを決めました。力が足りない部分が多々あるかと思いますが、ご助言・ご指導をいただければ幸甚に存じます。高等教育の発展に貢献ができるよう全力を尽くします。

### 2019年度離任者



佐藤 万知 (さとう まち)

京都大学高等教育研究開発推進センター准教授

2014年にこちらのセンターに着任をしてから、早6年が経ちました。初めての大学院での授業、院生指導、TA制度の立ち上げ、国際共同研究など色々な経験をさせてもらいましたが、まとめると“教える”“育む”そしてその中にある“学ぶ”を考え続ける日々でした。

特に最近、高等教育における学びとは何か、そこに関わる教員、職員、学生の責務は何か、高等教育研究者としてあるいは実践者としてどう関わっていけばいいのか、ということについて、悶々と考えています。広島大学で、専門分野や立場問わず様々な方と関わりながら仕事をする中で生まれた問いです。そしてこの問いは、所属組織、立場を問わず、共に探求できるものと考えています。所属は変わりますが、引き続き、みなさまと一緒にさせてもらえれば幸いです。

### 2019・2020年度着任者



谷元 恭子 (たにもと きょうこ)

高等教育研究開発センター

(2019年10月着任)

令和元年10月よりひょんなご縁でこちらに補助職員として就業させて頂くことになりました

谷元と申します。元々デザインの仕事をしており、これまで大学には縁のない人生で、東広島在住にもかかわらず、よくわからないまま来る事となりました。

そんな私にも関わらず、小林センター長や村澤副センター長はじめ事務の方々に、温かく見守って頂きながら、お仕事させて頂いております。お役にたてることが仕事と思っておりますので、まだまだ不慣れではありますが、1日も早く皆様のお役に立てる仕事が出来よう頑張りますので、よろしくお願い致します。



辰井 聡子 (たつい さとこ)

高等教育研究開発センター特任教授

(2020年1月着任)

これまで、法律学の教育・研究と社会の各種ルール作りに関わるような活動をしてまいりましたが、ある日自分のやってきた学問が「宙に浮いてる!」と感じてしまい、学問を本当に生かすための教育実践に関わる場を求めて、当センターにやってまいりました。広い意味でのシティズンシップ教育や専門研究者の社会との関わり方に関心を持っています。面白そうな企画がありましたらお気軽に声をお掛けください。

どうぞよろしく願いいたします。



**蝶 慎一 (ちょう しんいち)**  
 高等教育研究開発センター助教  
 (2020年4月着任)

この度は、歴史と伝統ある広島大学の高等教育研究開発センターの一員として迎えていただき、大変ありがたく光栄に存じます。私は、教育学部を卒業後、そのまま東京でフルタイムの学生として大学院に進学し、高等教育、学生支援、大学史、大学評価などを学んでまいりました。博士課程では、主に戦後我が国における学生支援の歴史を研究しました。また、研究員等で一般社団法人国立大学協会、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の研究開発部で勤務した際には、高等教育政策の実務に近い調査研究の場に身を置く経験もできました。1日でも早く貴センターで研鑽できますように精一杯努力してまいる所存です。何とぞご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

### 修了生



**陳 禹奇 (ちん うき)**  
 博士課程前期修了 (2020年3月)

この度、博士課程前期を修了致しました。2017年の春に研究生としてRIHEに入ってから三年間、センターの諸先生方、事務の方々、先輩及び後輩の皆様大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。皆様のおかげで、有意義な留学生活を送ることができ、たくさん素晴らしい思い出をつくることができ、本当に良かったと思っています。

これから、中国に帰って、社会人として新しい生活が始まります。新生活に向かって、いろいろな不安がありますが、今までRIHEで身につけた能力を活かして、一生懸命頑張っていきたいと思っています。

最後に、RIHEの益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。



**山岡 直樹 (やまおか なおき)**  
 博士課程前期修了 (2020年3月)

3年間、指導教員の大場先生、RIHEの先生方、支援スタッフの方々、院生の方々に大変お世話になりました。

日々の大学職員としての業務とRIHEでの勉学の両立に悩むこともありましたが、皆様に支えら

れて無事今日の日を迎えることができました。

RIHEでは、高等教育について、歴史・理念、理論・手法、計量・分析、制度・政策等、日々の大学職員の業務から少し離れた視点で学ぶことができました。4月から引き続き広島大学職員として勤務し、RIHEで学んだことを業務に活かしていきたいと考えております。

RIHEの益々の発展を祈念しております。

### 新入生



**汪 嘉琪 (おう かき)**  
 博士課程前期入学 (2020年4月)

2020年4月からお世話になる汪嘉琪と申します。

高等教育に興味を持ち始めて博士課程前期に入学しました。

今後は中国における大学入試制度改革に関する研究について検討したいと思っています。ここでは素晴らしい先生達や施設、資料などが取り揃えてあります。この素晴らしい環境を生かし、今後の勉強や研究に前進していきたいと思えます。

私にとって、人生の新しいスタートなので、人生を充実するために、意義ある留学生活を送り、自分の目標の達成に向けて日々努力して、順調に卒業できるように一生懸命頑張っています。これからよろしくお願い致します。



**坪根 栄俊 (つぼね ひでとし)**  
 博士課程前期入学 (2020年4月)

はじめまして！この春よりお世話になる坪根と申します。私は福山大学職員として奉職しながら大学院に通います。進学にあたり、なぜ自分がこのような道に進んだのかについて振り返ると、5年、10年前には全く想像していなかった展開であり、その間にきっかけを与えて下さった方々、そして職場のご理解や家族のサポートのおかげによるものであることに改めて気付かされます。

これからRIHEの先生方、先輩方をはじめ皆様から沢山の教を賜り、「地域での国際教育の在り方」という自らのテーマに取り組みます。在学中にきっと思いがけない道が開いていくと信じ、浅学非才の身ですが学問を修められるよう精進いたしますので、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



### 馬 聡聡 (ば そうそう)

博士課程前期入学 (2020年4月)  
※研究生より進学

2020年4月より博士課程前期に入学した馬聡聡と申します。2019年10月に研究生としてRIHEへ入り、半年間の研究生活を送っていました。先生と先輩の方々からいろいろお世話になり、誠にありがとうございました。研究生の生活はとても充実しており、私は高等教育について多くのことを学びましたが、まだ多くの欠点があり、今後2年間でもっと知識を蓄積したいと思っています。私は私立大学の教養教育に関する研究に興味があって、これからも先生達のご指導の下で一生懸命頑張りたいと思っています。今後もよろしくお願いたします。



### 陸 燕黎 (りく えんれい)

博士課程前期入学 (2020年4月)  
※研究生より進学

2020年4月より、博士課程前期に入学した陸燕黎と申します。日本に留学する夢を叶えるために、大学を卒業して一旦仕事をしておりましたが、2019年10月に研究生としてRIHEに入り、藤村先生をはじめ、諸先生方に大変お世話になっております。また授業を通して先輩たちの姿を見て、自身の能力不足を痛感していますので、これからもっと努力し勉強しなければならないと思っています。

私は私立大学の拡大・財務構造・大学進学機会について関心を持っており、私立大学の定員超過と定員割れ(募集停止)の推移を明らかにしようと思っています。さらに経常補助の削減と学生納付金が、私学経営にどのような影響を与えたのか、大都市圏に立地する私立の定員管理の厳格化が、地方に立地する私立大学の進学者を増加させ、定員割れを防ぐと言えるかについて探求しようと思います。これからも、お世話になると思います、よろしくお願いたします。

## 研 究 生



### 小嶋 緑 (こじま みどり)

(2020年4月入学)

はじめまして。2020年4月より研究生としてお世話になる小嶋と申します。これまで、私立大学職員や行政官をしてまいりました。修士号は英国のヨーク大学で取得、直近はバンコクの東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター(SEAMEO RIHED)で働いておりました。

高等教育研究開発センター(RIHE)では、博士課程後期への入学を目指して頑張りたいと思っています。研究テーマは大学の国際化と職員の役割です。歴史あるRIHEで皆様とともに学習、研究することをとても楽しみにしております。何卒宜しくお願いたします。

# 情報調査室だより

## ◆◆ 所蔵資料紹介 ◆◆

### <国内外の大学・官公庁・諸機関の報告書類>



各省庁・大学・諸機関発行の高等教育関連資料を収集・所蔵しています。現在では入手が難しい、インターネット上で公開されていない審議会・会議資料や調査報告書資料などの灰色文献類です。

主な資料は下記のとおりです。

- ・各省庁の審議会、統計資料
- ・各大学の改革・学生調査関係資料・自己点検類
- ・諸機関(大学基準協会、国大協など)発行資料
- ・科研費の報告書・個人論文

### < 情報調査室で読める教育専門紙 (和文) >

『科学新聞』(科学新聞社)

『日本教育新聞』(日本教育新聞社)

『教育学術新聞』(日本私立大学協会)

『内外教育』(時事通信社)

『文教速報』(株式会社官庁通信社)

◆◆ 資料の探し方 ◆◆ 所蔵資料は、『文献情報総合検索』システムで検索することが可能です。ご活用ください。



<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/search/>

## ◆◆ 所蔵資料・検索システムに関するお問い合わせ ◆◆

所蔵資料や検索システムの利用方法、不具合等、情報調査室に関することは、下記お問い合わせフォームをはじめ、電話・メール(代表)で受付しております。(連絡先は、表紙をご覧ください。)

お問い合わせフォーム URL : <https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/publications/contact/>